

6-1 発生源の業種別苦情件数

(令和2年度)

発生源の種類		公害の種類									
		大汚染	気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	合計数	構成比
農業、林業		26	1	0	4	0	0	7	38	0.9%	
漁業		1	0	0	0	0	0	0	1	0.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業		2	0	0	2	0	0	0	4	0.1%	
建設業		367	24	1	905	195	0	30	1,522	35.1%	
製造業		68	25	1	222	25	0	293	634	14.6%	
電気・ガス・熱供給・水道業		0	2	1	13	0	0	0	16	0.4%	
情報通信業		0	0	0	0	0	0	1	1	0.0%	
運輸業、郵便業		12	2	0	46	3	0	9	72	1.7%	
卸売・小売業		13	7	0	83	6	0	21	130	3.0%	
金融業、保険業		0	0	0	4	0	0	0	4	0.1%	
不動産業、物品賃貸業		1	0	0	16	1	0	0	18	0.4%	
学術研究、専門・技術サービス業		0	1	0	2	0	0	0	3	0.1%	
宿泊業、飲食サービス業		10	1	0	317	1	0	73	402	9.3%	
生活関連サービス業、娯楽業		6	4	0	30	0	0	8	48	1.1%	
教育，学習支援業		2	3	0	16	1	0	0	22	0.5%	
医療、福祉		3	1	0	36	0	0	5	45	1.0%	
複合サービス事業		1	0	0	11	0	0	2	14	0.3%	
サービス業 (他に分類されないもの)		31	5	0	103	3	0	42	184	4.2%	
公務 (他に分類されないもの)		1	4	0	6	2	0	2	15	0.3%	
分類不能の産業		10	5	0	30	8	0	15	68	1.6%	
会社 以外 事業所	個人	245	9	0	52	1	0	113	420	9.7%	
	その他	54	11	1	83	16	0	30	195	4.5%	
	不明	79	121	0	98	13	0	167	478	11.0%	
合計		932	226	4	2,079	275	0	818	4,334	100%	

6-2 公害防止管理者等の届出状況
(令和5年3月31日現在)

		人数(人)	
公害防止統括者		43	
公害防止主任管理者		2	
公害防止管理者	大気関係	第1種	3
		第2種	3
		第3種	18
		第4種	15
	水質関係	第1種	6
		第2種	16
		第3種	0
		第4種	8
	一般粉じん関係		12
	騒音関係		3
	振動関係		6
	ダイオキシン類関係		1
	計		90
合計		135	

(注1) 数値は代理者を除く人数である。

(注2) 以下の市町村は除く。

大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、池田市、吹田市、泉大津市、高槻市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、富田林市、寝屋川市、河内長野市、松原市、大東市、和泉市、箕面市、門真市、東大阪市、大阪狭山市、阪南市、豊能町、能勢町、忠岡町、熊取町、太子町、河南町、千早赤阪村

(注3) 騒音関係及び振動関係は、大気関係、水質関係等とともに大阪府に提出されたものに限る。

6-3 大阪府環境影響評価条例の手続きフロー

